



# 防衛省情報本部

10年で

# 予算1.4倍

## 日米一体、市民監視の危険

### 過去最大規模に

日本最大の情報機関である防衛省情報本部の予算が過去10年間で1.4倍に増え、過去最大規模になっていくことが分かりました。

報本部の強化を明記。また、「各国等」の動向に関する情報の常時継続的な収集・分析を可能とするため、「人工知能(AI)」の活用に着目し、情報発信の真偽を見極めるためのSNS上の情報等を自動収集する機能を準備するとしています。

同本部の予算規模と人員数の推移をみると、予算は2013年度の425億円から22年度は約40%増の593億円、人員も126人増え2582人になりました。岸田政権が強化した安保3文書でも「情報戦」強化のため同本部などの強化を打ち出しており、敵基地攻撃能力の日米共同運用など

「各国等」が秘密情報収集の対象とされています。昨年12月には、情報本部の職員を含む防衛省職員が、国や防衛省が被告の訴訟で無断録音を行っていたことも判明しています。

一体で、軍事情報の日米共有や市民監視が強まる危険

「偽情報」など情報戦に

が、情報機関は「敵国」の工作員が日本国民を誘っていることを想定しており、SNS上にある一般市民の情報を収集する「AI」などが活用されることは必至です。

米国家安全保障局(NSA)の機密文書(スノーデンファイル)によれば、情報本部電波部(DFS)が12年12月、NSAの支援を受けてインターネット監視プログラム「マラード」を実施。1時間に50万件の通信を収集したと報告しています。